

グローバル人材育成のために
—とちぎ MOT プログラムで考える—

開倫塾
塾長 林 明夫

Q：林さんは宇都宮大学大学院の客員教授をしているそうですが、何をしていますのですか。

A：(林明夫：以下省略)宇都宮大学大学院工学研究科で、修士課程の大学院生に経営情報工学特論という共通科目を前期に指導していることが一つ。

後期には企業人を中心に社会人対象の栃木県産学連携経営工学講座(とちぎ MOT プログラム)のイグゼクティブ・コースでリスク・マネジメントやイノベーションとグローバルマネジメントのクラスを担当しています。

2013年度の後期には90分16回分の講義でリスク・マネジメントを、10月からの2014年度後期にはイノベーションとグローバルマネジメント、リーダーシップを担当の予定です。

Q：イノベーションとグローバルマネジメント、リーダーシップですか。面白そうですね。

A：講義は10月1日から1月28日までの4か月間に8日間(1日に90分授業2回)、夜18:40～21:50まで私を含め8名の講師によって行われます。私は授業もしますが、すべての講義にコーディネーター(司会役)として参加。

前半90分は各講師からの問題提起の講義。後半90分は参加者との質疑応答、意見交換を含むディスカッション。グローバルな経営能力育成を目指す全員参加型プログラム方式による講義です。

参加費用は3万円。宇都宮大学、作新学院大学、白鷗大学の学部生や大学院生は無料。修了証は3大学の学長から全員に直接手渡されます。修了者が3大学の学部や大学院に入学する場合は単位として認定されます。

最先端のMOT(技術経営)プログラムで、今秋で5年目を迎えます。

Q：どのような人がいつ、何を教えるのですか。少し詳しく教えてください。

A：(1)第1回の10月1日には、小澤秀樹 キヤノン専務取締役が「キヤノンのイノベーションとグローバル経営、人材マネジメント、リーダーシップ」を講義。小澤氏は現在、キヤノンアジアマーケティンググループ社長兼キヤノン(中国)有限公司 社長。グローバルな企業発展と人材育成に寄与。私の慶應義塾大学法学部法律学科の同じゼミ(刑事政策、宮沢浩一教授)仲間です。

(2)第2回の10月15日には、天羽稔 デュポン株式会社代表取締役会長兼デュポンアジアパシフィックリミテッド社長が「デュポンのイノベーション、グローバル経営におけるリーダーシップとは」を講義。天羽氏は、経済同友会幹事で、教育改革委員会の委員長でもあります。

(3)第3回の11月12日には、降旗洋平 日本信号株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者が「日本信号のイノベーションとグローバル経営、とりわけ新興市場戦略、リーダーシップとは」を講義。降旗氏は、社長就任後に国際事業部を設立し、日本メーカー初の鉄道システムの海外販売を達成。経済同友会幹事で、アフリカ委員会副委員長でもあります。

(4)第4回の11月26日には、小林恵智 NPO ヒューマンサイエンス研究所理事長が「グローバル時代における人と組織に関する戦略的発想、リーダーシップとは」を講義。小林氏はICUを経てウィーン大学哲学科卒、モントリオール大学医学部卒、フロリダ州立大学で教育学博士号、ノースウエスタン大学で哲学博士号を取得。米国国防総省(ペンタゴン)国際戦略研究所に勤務後、帰国。インタービジョン会長を経て多くの大学の非常勤講師、多くの企業の非常勤取締役を歴任。現在は、経済同友会幹事、開倫塾顧問。

(5)第5回の12月3日には、北野泰男 キュービーネット代表取締役社長が「ヘアカット専門店 QB ハウスのイノベーションと世界市場での挑戦・リーダーシップとは」を講義。北野氏が経営する QB ハウスは現在、国内480店舗、海外84店舗を展開。経済同友会幹事、サービス産業国際化推進プロジェクトチーム副委員長、観光立国委員会副委員長。

(6)第6回の12月17日には、北川浩伸 ジェトロ 生活文化・サービス産業部 生活文化産業企画課課長が「サービス産業のイノベーションと海外展開への挑戦・リーダーシップとは」を講義。北川氏はサービス産業の海外調査・研究のエキスパート。経済産業省サービス産業国際展開研究会委員。

(7)第7回の1月14日には、吉村幸雄 アフラック・インターナショナル・シニアアドバイザーで元世界銀行副総裁が「グローバル人財、リーダーシップとは」を講義。吉村氏は、大蔵省(現財務省)入省後、OECD、エジプト・イギリス両大使館、世界銀行日本代表理事代理、IMF 日本代表理事を経て、世界銀行副総裁に就任。国際経済の持続的発展に尽力。シティバンク取締役を経て現職をお務めです。

(8)第8回の1月28日には、私が「グローバルイノベーションとグローバル経営、グローバル人財マネジメント、リーダーシップとは」と題し、まとめの講義。

Q : どのように申し込むのですか。

A : 8月中旬から9月12日まで、とちぎ MOT プログラムの HP から申し込みが可能です。

Q : 学習塾・予備校・私立学校の経営幹部の先生方にお伝えしたいことはありますか。

A : 開倫塾でも私が主宰者となり、10年前に「開倫 MBA プログラム」を数年間毎週土・日に無料で開講したことがあります。

有料・無料に関係なく、学習塾や予備校、私立学校の経営者の皆様の中で社会人教育、とりわけ経営人財教育に強い興味・関心のある先生は、是非、自らの施設を活用して MBA コースや MOT コースを開設して頂きたく強く希望いたします。

まずは、自塾や自分の学校の経営幹部育成や身近な地域社会の仲間のために、マネジメントプログラムを開発してはどうでしょうか。

今後は50の大学でサービス学部の開設が奨励されるようですが、サービス産業の重要な一部を担う我々「教育サービス業」も、自らの手で人財育成のプログラムを開発し、実施することも事業継承の上で大切と考えます。

教育の質はカリキュラムの質と先生の質、マネジメントの質で決まります。MBA も MOT も、また、MOS(マネジメント・オブ・サービス)もこの3つの視点で質的向上を図りたく考えます。その際、是非、このとちぎ MOT プログラムを参考にして頂ければ幸いです。

Q：最後に一言どうぞ。

A：今月も皆様にお勧めしたい本がたくさんあります。

(1)熊谷徹著「ドイツ中興の祖、ゲアハルト・シュレーダー」日経PB社 2014年4月22日刊。1990年代に「欧州の病人」とまで呼ばれたドイツを、リーマンショックにもビクともしないまでに回復させたシュレーダー首相はどのような改革をしたのか。現代日本に最も参考になる著書。

(2)佐々木正著「生きる力、活かす力—100歳現役、自分も相手も高める共創の考えとは—」かんき出版 2014年5月14日刊。電子工学の父、シャープ元副社長の佐々木博士の共に創り上げる喜びを愉しむ共創。

(3)田澤由利著「在宅勤務(テレワーク)が会社を救う—社員が元気に働く企業の新戦略—」東洋経済新報社、2014年2月13日発行。どの企業も活用できる最先端の仕事論。テレワーク。

(4)橋爪大三郎著「国家緊急権」(NHKブックス)NHK出版 2014年4月20日刊。集团的自衛権の前提となる国家緊急権とは。

(5)小林恵智著「本当のリーダーはどこにいる?—優秀なだけで社長にしているのですか?—」ダイヤモンド社 2014年7月3日刊。企業は社会の公器との観点から次世代リーダーの発掘・育成のための考え方、実践法。

夏休みの読書として是非御一読を。

— 2014年7月9日記 —